

平成 19 年5月期 決算短信

平成 19 年7月 27 日

上場会社名 機動建設工業株式会社 上場取引所 大証 第二部
 コード番号 1774 URL <http://www.kidoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 桐野 誠和
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統轄本部長 (氏名) 川上 耕司 TEL (06) 6458-5461
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年8月 24 日 配当支払開始予定日 平成 19 年8月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年8月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年5月期の連結業績(平成 18 年6月1日～平成 19 年5月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年5月期	47,147	261.8	756	57.8	587	169.8	15	△94.6
18 年5月期	13,032	13.7	479	107.7	217	155.1	287	26.8

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	産 率	売 上 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
19 年5月期	0 41	— —	0.2	1.7	—	1.6
18 年5月期	10 85	— —	5.9	1.0	—	3.7

(参考) 持分法投資損益 19 年5月期 - 百万円 18 年5月期 △16 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年5月期	37,635	9,168	23.2	221 65
18 年5月期	32,586	6,839	20.9	221 75

(参考) 自己資本 19 年5月期 8,744 百万円 18 年5月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年5月期	1,451	9	1,596	7,756
18 年5月期	128	△1,489	2,725	4,694

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向 (連 結)	純 資 産 配 当 率 (連 結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年5月期	— —	3 00	3 00	92	27.6	1.4
19 年5月期	— —	3 00	3 00	118	731.7	1.4
20 年5月期(予想)	— —	3 00	3 00		39.5	

3. 20 年5月期の連結業績予想(平成 19 年6月1日～平成 20 年5月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	24,000	16.1	300	123.3	200	431.4	0	—	— —
通 期	50,000	6.1	850	12.3	650	10.7	300	—	7 60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
除外 2社 (昭和機工株式会社, 新昭和機工株式会社)
(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年5月期 39,465,000 株 18年5月期 30,775,000 株
② 期末自己株式数 19年5月期 11,889 株 18年5月期 10,955 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績(平成 18年6月1日～平成 19年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	13,179	4.7	276	△34.1	173	△23.2	160	53.5
18年5月期	12,586	11.7	419	249.7	225	-	104	△37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年5月期	4 31	- -
18年5月期	3 96	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	16,498	8,686	52.6	219 85
18年5月期	14,800	6,578	44.5	213 85

(参考) 自己資本 19年5月期 8,673 百万円 18年5月期 1 百万円

※本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績資料に関連する事項については、添付資料3頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成19年5月期）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費・住宅消費の回復もあり、緩やかながらも、総じて堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は活発な設備投資に支えられ増勢基調となりましたが、公共建設投資においては全国的に縮小傾向が続く中で、官庁土木工事を中心に価格競争が激化し、引き続き厳しい受注環境となりました。

この様な経営環境の下、当社グループにおいては、民間建築工事分野ならびに不動産事業の強化を図るとともに、当社の強みである技術競争力を最大限活かしながら、採算性を重視した受注活動を徹底し、原価・経費削減等にも全社をあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は47,147百万円（前年比261.8%増）と大幅増収となりました。これは、金融・投資事業に関しては、取組案件を厳選した結果、前年に比し大幅減となったものの、主に当連結会計年度より日本建設株式会社の業績が加わったこと、不動産事業が伸長したことによるものであります。

利益につきましては、上記要因に加え、土木工事分野の利益率改善、固定費削減効果もあり、経常利益は587百万円（同169.8%増）と増益となりました。ただし、当期純利益につきましては、15百万円（同94.6%減）と減益となりましたが、これは主に、従前、業務・資本提携を行っていた先の保有株式の株価が取得時より大幅に値下がりしたこと等により、特別損失にて投資有価証券評価損および同売却損を270百万円計上したことが要因であります。

なお、販売費及び一般管理費には、のれん償却額269百万円、株式報酬費用12百万円、営業外費用には、株式交付費償却額110百万円を含んでおります。

②セグメント別の概況

・建設事業

当社グループのコア事業であり、主に当社が取り扱う推進工事・PC工事を中心とした土木工事と連結子会社である日本建設株式会社が取り扱う建築工事に大別されます。当連結会計年度より連結業績に日本建設株式会社の業績が加わったことから、受注高は47,058百万円（前年比393.0%増）、売上高は43,950百万円（同336.8%増）と何れも大幅増となりました。

受注における発注者内訳は官公庁16.8%、民間83.2%であります。

売上高の構成は、土木工事10,217百万円、建築工事33,732百万円であります。

・不動産事業

不動産事業につきましては、主に首都圏において、比較的短期間で回収可能な物件を中心に、中古ビル・賃貸マンション等を仕入れ、リニューアル、コンバージョン、テナント入替等により、バリューアップを図り、販売するビジネスに取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新規案件に積極的に取り組んだ結果、売上高は3,175百万円（前年比26.5%増）となりました。

・金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、建設事業、不動産事業とのシナジー効果が見込まれる案件を中心に取り組む方針ですが、当連結会計年度は取組案件を厳選し、新規案件の取り組みを見送った結果、売上高は21百万円（前年比95.3%減）となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業の業績回復や民間設備投資の増加に支えられ、引き続き回復基調が持続することが見込まれます。建設業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移する反面、公共建設投資に関しては引き続き縮小傾向が続く、受注競争は一層厳しくなることが予想されます。また、建設資材に係る価格の動向等にも留意を要する状況にあります。この様な状況下において、当社グループといたしましては、引き続き、重点分野である民間建築部門と不動産事業の強化を図るとともに、土木工事部門についても、より一層採算性を重視した受注活動の徹底により、収益基盤の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、通期（平成20年5月期）の連結業績につきましては、売上高50,000百万円（前年比6.1%増）、経常利益650百万円（同10.7%増）、当期純利益300百万円（同—%）を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

受注高、売上高、繰越高の状況

(連結)

(単位：百万円 構成比、増減率：%)

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自 平成 17 年 6 月 1 日		自 平成 18 年 6 月 1 日		増減	
		至 平成 18 年 5 月 31 日		至 平成 19 年 5 月 31 日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
当期契約高	土木工事	9,545	100.0	9,373	19.9	△171	△1.8
	建築工事	—	—	37,684	80.1	37,684	—
	建設事業計	9,545	100.0	47,058	100.0	37,513	393.0
当期売上高	土木工事	10,062	77.2	10,217	21.7	155	1.5
	建築工事	—	—	33,732	71.5	33,732	—
	建設事業計	10,062	77.2	43,950	93.2	33,888	336.8
	不動産事業	2,510	19.3	3,175	6.7	664	26.5
	金融・投資事業	459	3.5	21	0.1	△438	△95.3
	計	13,032	100.0	47,147	100.0	34,115	261.8
次期繰越契約高	土木工事	6,166	23.4	5,322	18.0	△844	△13.7
	建築工事	20,230	76.6	24,182	82.0	3,952	19.5
	建設事業計	26,397	100.0	29,504	100.0	3,107	11.8

(注) 当期契約高、次期繰越契約高は建設事業のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より**3,061**百万円増加の**7,756**百万円となりました。

各キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、**1,451**百万円の資金増加となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益**434**百万円に、のれん、株式交付費、固定資産の償却費**562**百万円の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加**2,947**百万円があった一方、棚卸資産の増加**2,463**百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、**9**百万円の資金増加となりました。

主な要因は、株式の売却収入**1,176**百万円があった一方、定期預金預入増**1,065**百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、**1,596**百万円の資金増加となりました。

これは、新株発行による収入**2,033**百万円による収入増と借入金の圧縮による減少**366**百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	23.4%	20.9%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	33.2%	14.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0年	31.5年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	1.1倍	14.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図るとともに、株主に対し長期にわたる安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期は1株当たり3円の配当を、次期も当期と同じく1株当たり年3円の普通配当を実施する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、発生の防止、回避に努めるとともに、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 事業環境の動向

公共建設投資の一層の削減を始め、想定を上回る建設市場の減少や主要資材価格等の急激な上昇等、建設事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、公共工事に関しては予算執行の関係上、施工が下半期に集中するため、上半期と下半期に季節的な変動があります。

② 工事施工上のリスク

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理を活用した施工管理を徹底し、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造者責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、推進工事の施工においては、計画土質との乖離が生じた場合、施工期間の長期化が予想され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループが属する建設業界は、建設業法の法的規制を受けています。このため、これらの法律の改廃や新たな法律の制定等により業績等に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となり、営業活動に制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産保有リスク

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利水準及び為替相場の変動

急激な金利の上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設事業における労働災害、事故の影響について

当社は、工事の施工にあたり、労働災害、事故の根絶に努めておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、関係諸官庁等から工事入札の指名停止となるなど、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑧ 不動産事業について

不動産事業に関しては、比較的短期で回収可能な物件を中心に、建設事業とのシナジー効果も考慮して、投資していく方針ですが、不動産市場動向の変動等により投資資金の回収が長期化した場合、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 海外工事について

当社グループでは、当社並びに連結子会社である台湾機動建設工程股 有限公司が台湾での推進工事を中心として海外工事を行っております。当該国や地域において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 取引先の信用リスク

当社グループでは、可能な限り取引先の与信管理は講じておりますが、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 7 社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業別セグメントの関連は次のとおりであります。

(建設事業)

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおります。日本建設株式会社は、商業ビル、工場、倉庫、店舗、集合住宅および個人住宅など様々な建築物の新築工事、リニューアル工事等の民間建築主体の建築工事を営んでおります。国際エンジニアリング株式会社は土木工事、土木構造物の調査・診断を営んでおり、当社は工事を一部発注しております。株式会社機動技研は管路メンテナンス工事、管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入し、管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。台湾機動建設工程股 有限公司は、台湾における推進工事に係る土木工事を営んでおります。地下技研株式会社は、液状化対策事業を営んでおります。

なお、従前連結子会社でありました昭和機工株式会社および新昭和機工株式会社は効率的なグループ経営の推進を図る為、平成 18 年 11 月、当社に吸収合併を行いました。また、持分法適用関連会社でありました中央ビーエス株式会社につきましては、保有株式を全株譲渡し、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

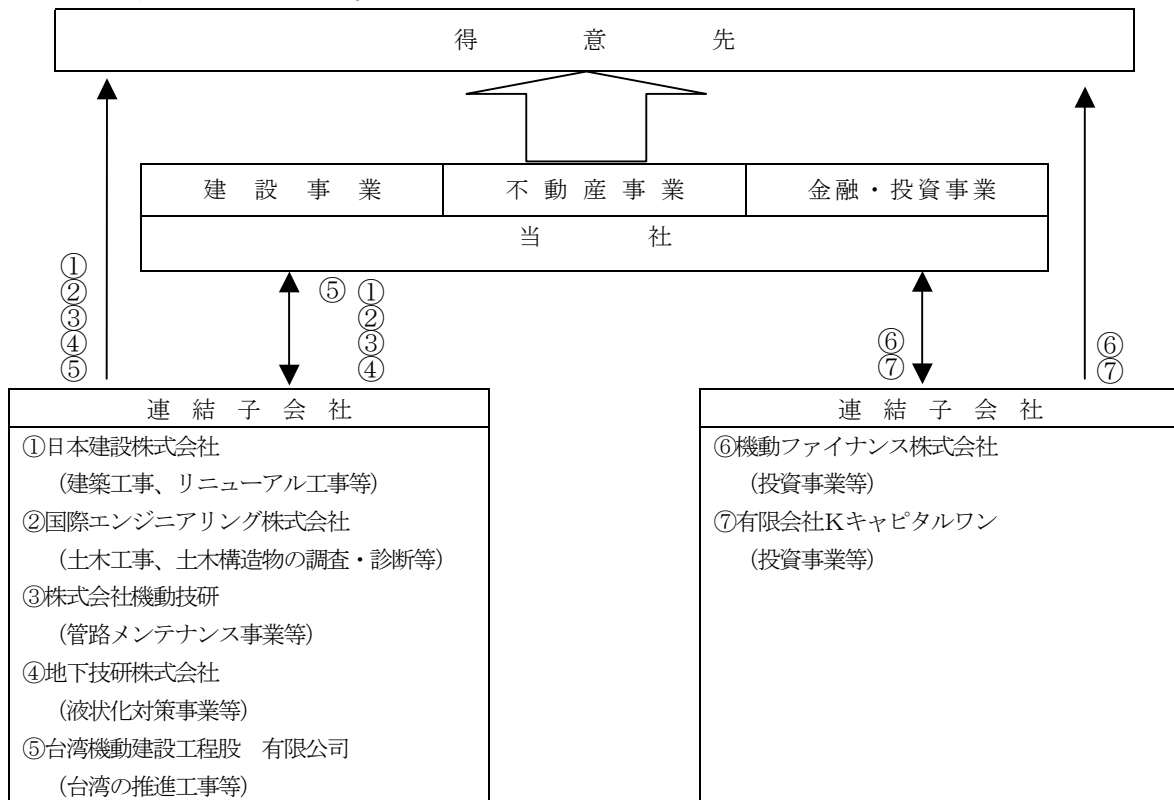
(不動産事業)

当社は、不動産事業を営んでおり、不動産の売買、賃貸、仲介、管理ならびに不動産の活用に関するコンサルタント業務を営んでおります。

(金融・投資事業)

当社は、金融・投資事業を営んでおります。連結子会社である、機動ファイナンス株式会社、有限会社Kキャピタルワンは主として有価証券の運用、管理を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフラ整備という社会との接点を重要視し、地域貢献、環境保全なども視野に入れた取り組みを行ってまいります。

また、企業の活動目的は利潤追求といった成長指標のみならず、株主、お客様、取引先、地域、社会といったステークホルダーとの関わりを中心に据えた、社会的責任・貢献に重きをおいており、事業活動を通じて信頼を得、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益効率の追求に向け、総合的な指標としてROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）等を重視し、効率的で収益性の高い経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、昭和21年(1946年)の創業来、推進工事やPCタンク・PC橋梁工事の専門業者として、社会生活基盤を支える重要な役割を果たしてきており、「技術の機動」として高い評価をいただいております。しかしながら、近年、建設業界とりわけ土木業界におきましては、公共建設投資の縮小や価格競争の激化などから、かつての公共需要に依存したビジネスモデルでは、生き残りが難しくなっております。

そこで、当社グループは、平成17年度より、「経営体制の改革」「コア事業の強化」「新規事業の拡大」の3点を重点テーマとして、経営陣の大幅な刷新や組織・関係会社の整理統合、資本増強による財務内容の大幅な改善、不動産事業の立ち上げ、アジア進出、民間建築業者の買収など、ここ2年間で様々な施策を講じてまいりました。引き続き、建設事業と不動産事業を中心とした環境変化に耐えうる新たな企業像の基盤構築に向け取り組んでまいります。

また併せて、当社グループの健全な成長を確かなものとするため、企業の社会的責任にも重きを置き、地域貢献・環境保全なども視野に入れた取り組みを行うとともに、法令・社会規範の順守を徹底し、経営基盤の質的な強化を推し進めながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

シーエルエスエー サンライズ キャピタル, エル. ピーにつきましては、当社の株式を12,686千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.14%)所有しておりますが、同社と取引関係はありません。

なお、同社より社外取締役2名、社外監査役1名を受け入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得る為であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		4,894,836		9,022,180		
受取手形・ 完成工事未収入金等		5,938,824		5,811,232		
未成工事支出金		7,109,635		8,135,053		
販売用不動産		94,388		1,613,926		
その他たな卸資産		88,166		6,241		
繰延税金資産		42,378		241,676		
その他		302,467		340,584		
貸倒引当金		△64,577		△38,200		
流動資産合計		18,406,121	56.5	25,132,696	66.8	6,726,574
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	2,493,140			2,386,603		
減価償却累計額	△1,273,457	1,219,682		△1,261,187	1,125,416	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	5,385,463			4,794,632		
減価償却累計額	△4,860,998	524,464		△4,346,071	448,560	
土地		4,296,992		4,401,863		
有形固定資産合計		6,041,139	18.5	5,975,840	15.9	△65,298
2 無形固定資産						
のれん		6,318,955		4,737,627		
その他		62,197		74,650		
無形固定資産合計		6,381,162	19.6	4,812,277	12.8	△1,568,884
3 投資その他の資産						
投資有価証券		991,408		624,397		
繰延税金資産		96,659		454,576		
その他		581,672		569,411		
貸倒引当金		△113,852		△63,845		
投資その他の資産合計		1,555,888	4.8	1,584,539	4.2	28,651
固定資産合計		13,978,191	42.9	12,372,658	32.9	△1,605,532

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
Ⅲ 繰延資産					
新株予約権発行費	202,058		—		
株式交付費	—		130,434		
繰延資産合計	202,058	0.6	130,434	0.3	△71,623
資産合計	32,586,371	100.0	37,635,790	100.0	5,049,418

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・ 工事未払金等	13,353,423		16,300,927		
短期借入金	3,231,661		2,520,000		
一年以内償還予定社債	160,000		160,000		
未払法人税等	238,196		447,205		
未成工事受入金	5,662,356		5,497,854		
工事損失引当金	30,100		10,500		
完成工事補償引当金	—		104,000		
賞与引当金	—		161,000		
その他	698,380		724,521		
流動負債合計	23,374,118	71.7	25,926,009	68.9	2,551,891
II 固定負債					
社債	340,000		180,000		
長期借入金	319,500		825,000		
繰延税金負債	134,923		—		
退職給付引当金	1,535,708		1,481,915		
その他	42,310		54,628		
固定負債合計	2,372,441	7.3	2,541,544	6.7	169,102
負債合計	25,746,559	79.0	28,467,554	75.6	2,720,994
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,062,935	9.4	4,079,665	10.8	
2 資本剰余金	2,806,732	8.6	3,823,462	10.2	
3 利益剰余金	933,739	2.9	856,868	2.3	
4 自己株式	△2,539	△0.0	△2,827	△0.0	
株主資本合計	6,800,867	20.9	8,757,169	23.3	1,956,301
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	22,953	0.1	△14,417	△0.0	
2 為替換算調整勘定	△1,741	△0.0	2,192	0.0	
評価・換算差額等合計	21,212	0.1	△12,225	△0.0	△33,437
III 新株予約権	—	—	12,540	0.0	12,540
IV 少数株主持分	17,731	0.0	410,752	1.1	393,020
純資産合計	6,839,811	21.0	9,168,236	24.4	2,328,424
負債・純資産合計	32,586,371	100.0	37,635,790	100.0	5,049,418

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		13,032,403	100.0	47,147,357	100.0	34,114,954
II 売上原価						
完成工事原価		11,747,504	90.1	43,861,659	93.0	32,114,155
完成工事総利益		1,284,898	9.9	3,285,697	7.0	2,000,799
III 販売費及び一般管理費		805,431	6.2	2,529,078	5.4	
営業利益		479,467	3.7	756,618	1.6	277,151
IV 営業外収益						
受取利息・配当金	4,554			14,748		
その他	20,516	25,070	0.2	83,541	98,290	73,219
V 営業外費用						
支払利息	125,226			94,672		
新株予約権発行費償却	101,029			—		
株式交付費償却額	—			110,831		
持分法による投資損失	16,444			—		
その他	44,123	286,822	2.2	61,968	267,471	△19,351
経常利益		217,715	1.7	587,436	1.2	369,721
VI 特別利益						
固定資産売却益	326,517			57,012		
投資有価証券売却益	330,604			37,548		
その他	34,246	691,368	5.3	90,699	185,261	△506,106
VII 特別損失						
投資有価証券売却損	—			96,796		
投資有価証券評価損	—			174,132		
減損損失	267,328			—		
その他	55,203	322,531	2.5	67,040	337,969	15,438
税金等調整前当期純利益		586,552	4.5	434,728	0.9	
法人税、住民税 及び事業税	280,922			546,387		
法人税等調整額	18,695	299,618	2.3	△196,853	349,534	49,916
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△116	△0.0		69,773	69,889
当期純利益		287,049	2.2	15,421	0.0	△271,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,150,000	893,797	684,940	△1,970	2,726,766
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	1,912,935	1,912,935			3,825,870
剰余金の配当			△38,250		△38,250
当期純利益			287,049		287,049
自己株式の取得				△568	△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,912,935	1,912,935	248,799	△568	4,074,100
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年5月31日残高(千円)	101,515	—	101,515	—	—	2,828,281
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による 新株の発行						3,825,870
剰余金の配当						△38,250
当期純利益						287,049
自己株式の取得						△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,561	△1,741	△80,302	—	17,731	△62,571
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,561	△1,741	△80,302	—	17,731	4,011,529
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,016,730	1,016,730			2,033,460
剰余金の配当			△92,292		△92,292
当期純利益			15,421		15,421
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	△76,871	△287	1,956,301
平成19年5月31日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	856,868	△2,827	8,757,169

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,033,460
剰余金の配当						△92,292
当期純利益						15,421
自己株式の取得						△287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37,371	3,933	△33,437	12,540	393,020	372,122
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△37,371	3,933	△33,437	12,540	393,020	2,328,424
平成19年5月31日残高(千円)	△14,417	2,192	△12,225	12,540	410,752	9,168,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,552	434,728
減価償却費	201,891	181,728
のれん償却額	—	269,881
減損損失	267,328	—
新株予約権発行費償却	101,029	—
株式交付費償却額	—	110,831
有形固定資産除却損	3,461	27,295
入会金等評価損	1,200	6,032
固定資産売却益	△326,517	△57,012
投資有価証券売却益	△322,616	△37,548
投資有価証券売却損	—	96,796
投資有価証券評価損	—	174,132
持分法による投資利益(△)・損失	16,444	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額	392	△76,385
完成工事補償引当金の増加額	—	103,900
賞与引当金の増加額	—	158,400
工事損失引当金の増加・減少(△)額	30,100	△19,600
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△18,331	△53,792
受取利息及び受取配当金	△4,554	△14,748
支払利息及び社債利息	125,226	94,672
売上債権の増加(△)・減少額	△7,167	127,591
たな卸資産の増加(△)・減少額	281,920	△2,463,029
仕入債務の増加・減少(△)額	△293,480	2,947,503
未成工事受入金の増加・減少(△)額	69,237	△164,501
未払消費税等の増加・減少(△)額	△136,942	113,879
その他	2,116	58,953
小計	577,288	2,019,706
利息及び配当金の受取額	4,545	13,630
利息の支払額	△115,257	△99,730
差入保証金の支払額	△138,559	△91,294
法人税等の支払額	△199,330	△391,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,686	1,451,139

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,000	△1,265,800
定期預金の払戻しによる収入	75,000	200,000
子会社株式の売却による収入	—	1,043,256
子会社株式の取得による支出	△2,521,741	—
投資有価証券の売却による収入	425,538	132,880
投資有価証券の取得による支出	△359,816	—
有形固定資産の売却による収入	716,286	248,635
有形固定資産の取得による支出	△32,357	△422,010
無形固定資産の取得による支出	—	△16,386
貸付金の貸付	△148,000	△2,480
貸付金の回収による収入	149,707	12,856
保険積立金の解約等による収入	432,043	14,448
保険積立金の支払額	△24,612	△4,512
その他	12,391	68,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,560	9,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少(△)額	165,260	△857,307
長期借入れによる収入	—	1,668,307
長期借入金の返済による支出	△1,439,392	△1,017,161
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	—	△160,000
新株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入	3,522,782	—
新株の発行による収入	—	2,033,460
少数株主からの払込による収入	—	61,200
配当金の支払額	△38,250	△92,292
その他	14,676	△39,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725,077	1,596,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,121
V 現金及び現金同等物の増加額	1,364,203	3,061,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高	654,122	4,694,836
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,676,510	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	4,694,836	7,756,380

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しており、一部子会社については発生しておりません。</p> <p>なお、退職一時金制度を採用している一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・五)を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理することとしております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,636,013千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部子会社を除き請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,371,601千円であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年8月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、株式報酬費用12,540千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,629千円減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度は区分掲記しておりました固定負債「繰延税金負債」（当連結会計年度5,638千円）につきましては、金額が僅少となったため、当連結会計年度は固定負債「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>74,792 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,145,551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,084,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>311,408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,616,654</td> </tr> </table> <p>債務の内訳</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>673,161 千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定)</td> <td>353,661 千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>638,125</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,811,286</td> </tr> </table>	販売用不動産	74,792 千円	建物・構築物	1,145,551	土地	4,084,902	投資有価証券	311,408	計	5,616,654	長期借入金	673,161 千円	(1年以内返済予定)	353,661 千円を含む)	短期借入金	638,125	保証債務	500,000	計	1,811,286	<p>1 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産</p> <table> <tr> <td>現金預金 (注)</td> <td>80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>467,511</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>999,734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,991,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,539,010</td> </tr> </table> <p>債務の内訳</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>355,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定)</td> <td>230,000 千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定)</td> <td>160,000 千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595,000</td> </tr> </table> <p>(注) 現金預金につきましては、対象となる債務はありません。</p>	現金預金 (注)	80,000 千円	販売用不動産	467,511	建物・構築物	999,734	土地	3,991,765	計	5,539,010	長期借入金	355,000 千円	(1年以内返済予定)	230,000 千円を含む)	短期借入金	900,000	社債	340,000	(1年以内償還予定)	160,000 千円を含む)	計	1,595,000
販売用不動産	74,792 千円																																										
建物・構築物	1,145,551																																										
土地	4,084,902																																										
投資有価証券	311,408																																										
計	5,616,654																																										
長期借入金	673,161 千円																																										
(1年以内返済予定)	353,661 千円を含む)																																										
短期借入金	638,125																																										
保証債務	500,000																																										
計	1,811,286																																										
現金預金 (注)	80,000 千円																																										
販売用不動産	467,511																																										
建物・構築物	999,734																																										
土地	3,991,765																																										
計	5,539,010																																										
長期借入金	355,000 千円																																										
(1年以内返済予定)	230,000 千円を含む)																																										
短期借入金	900,000																																										
社債	340,000																																										
(1年以内償還予定)	160,000 千円を含む)																																										
計	1,595,000																																										
2	2 受取手形裏書譲渡高 388,919 千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>177,464 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>178,913</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,802</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>112,317</td> </tr> </table> <p>研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、6,572千円であります。</p>	役員報酬	177,464 千円	従業員給料手当	178,913	賞与引当金繰入額	1,620	退職給付引当金繰入額	8,329	貸倒引当金繰入額	2,802	委託費	112,317	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>754,005 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,244</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,427</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,710</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>269,881</td> </tr> </table> <p>研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、21,953千円であります。</p>	従業員給料手当	754,005 千円	賞与引当金繰入額	44,244	退職給付引当金繰入額	34,427	貸倒引当金繰入額	23,710	のれん償却額	269,881
役員報酬	177,464 千円																						
従業員給料手当	178,913																						
賞与引当金繰入額	1,620																						
退職給付引当金繰入額	8,329																						
貸倒引当金繰入額	2,802																						
委託費	112,317																						
従業員給料手当	754,005 千円																						
賞与引当金繰入額	44,244																						
退職給付引当金繰入額	34,427																						
貸倒引当金繰入額	23,710																						
のれん償却額	269,881																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物</td> <td>326,517 千円</td> </tr> </table>	土地・建物	326,517 千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物</td> <td>57,012 千円</td> </tr> </table>	土地・建物	57,012 千円																		
土地・建物	326,517 千円																						
土地・建物	57,012 千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,775,000	8,690,000	—	39,465,000
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

- (注) 1 発行済株式の当期増加は、新株式の発行によるものであります。
2 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,359千円	3円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)
現金預金勘定 4,894,836 千円	現金預金勘定 9,022,180 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,265,800
現金及び現金同等物 4,694,836	現金及び現金同等物 7,756,380
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	2 _____
日本建設株式会社及び他1社	
流動資産 12,571,820 千円	
固定資産 820,956	
のれん 6,318,965	
流動負債 Δ 16,020,193	
固定負債 Δ 1,167,148	
少数株主持分 Δ 4,401	
日本建設株式会社及び他1社の株式の取得価額 2,520,000	
日本建設株式会社及び他1社の現金及び現金同等物 Δ 2,676,510	
日本建設株式会社及び他1社の取得のための支出 156,510	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び日本建設株式会社は、確定給付型の制度として、従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度、昭和機工株式会社は退職一時金制度を採用しております。他の子会社は、短期間契約の従業員のため退職金制度は採用していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び日本建設株式会社は、確定給付型の制度として、従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度を、株式会社機動技研は中小企業退職金共済制度をそれぞれ採用しております。但し、当社について、平成18年11月30日付で旧昭和機工株式会社と合併したことに伴い、当社に引き継がれた旧昭和機工株式会社の従業員であった者については、経過措置として制度統合までの間、旧昭和機工株式会社の退職一時金制度を引き続き採用しております。また、その他の子会社は短期間契約の従業員のため退職金制度は採用していません。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,913,319 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,438,814</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,474,504</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△61,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,535,708</td> </tr> </table> <p>(注) 昭和機工株式会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務と見なしております。</p>	退職給付債務	△2,913,319 千円	年金資産	1,438,814	未積立退職給付債務	△1,474,504	未認識数理計算上の差異	△61,204	退職給付引当金	△1,535,708	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,876,941 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,939</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,317,002</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△164,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,481,915</td> </tr> </table> <p>(注) 旧昭和機工株式会社から引き継いだ退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務と見なしております。</p>	退職給付債務	△2,876,941 千円	年金資産	1,559,939	未積立退職給付債務	△1,317,002	未認識数理計算上の差異	△164,913	退職給付引当金	△1,481,915
退職給付債務	△2,913,319 千円																				
年金資産	1,438,814																				
未積立退職給付債務	△1,474,504																				
未認識数理計算上の差異	△61,204																				
退職給付引当金	△1,535,708																				
退職給付債務	△2,876,941 千円																				
年金資産	1,559,939																				
未積立退職給付債務	△1,317,002																				
未認識数理計算上の差異	△164,913																				
退職給付引当金	△1,481,915																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,508 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,641</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,771</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△873</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	33,508 千円	利息費用	17,641	期待運用収益	△11,771	数理計算上の差異の費用処理額	△873	退職給付費用	38,505	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,613 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,100</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,149</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,901</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,663</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している旧昭和機工株式会社から引き継いだ退職一時金制度の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 株式会社機動技研が採用している中小企業退職金共済制度は、当連結会計年度に発生した要拠出額を勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	133,613 千円	利息費用	58,100	期待運用収益	△31,149	数理計算上の差異の費用処理額	△2,901	退職給付費用	157,663
勤務費用	33,508 千円																				
利息費用	17,641																				
期待運用収益	△11,771																				
数理計算上の差異の費用処理額	△873																				
退職給付費用	38,505																				
勤務費用	133,613 千円																				
利息費用	58,100																				
期待運用収益	△31,149																				
数理計算上の差異の費用処理額	△2,901																				
退職給付費用	157,663																				

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(当社) 退職給付見込額の 期間配分法 期間定額基準法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の 処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p> <p>(日本建設株式会社) 退職給付見込額の 期間配分法 期間定額基準法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異 なし</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(当社) 退職給付見込額の 期間配分法 期間定額基準法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の 処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p> <p>(日本建設株式会社) 退職給付見込額の 期間配分法 期間定額基準法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度の翌期から償却することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 158,297 千円</p> <p>減損損失 108,000</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 37,417</p> <p>工事損失引当金 12,160</p> <p>その他 44,428</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 360,303</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,004</p> <p>固定資産圧縮積立金 △317,714</p> <p>その他 △4,469</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △356,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,115</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 592,371 千円</p> <p>有価証券評価損否認額 70,349</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 58,508</p> <p>完成工事補償引当金 42,286</p> <p>繰越欠損金 114,086</p> <p>その他 136,840</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,014,442</p> <p>評価性引当金 △33,915</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 980,526</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △204,948</p> <p>のれん償却額 △71,005</p> <p>その他 △14,221</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △290,175</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 690,351</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>交際費等損金不算入項目 4.5 %</p> <p>住民税均等割額 5.1 %</p> <p>その他 1.1 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>交際費等損金不算入項目 17.5 %</p> <p>受取配当金益金不算入項目 △7.1 %</p> <p>住民税均等割額 7.2 %</p> <p>追徴税額 4.5 %</p> <p>評価性引当増減 7.8 %</p> <p>のれん償却 8.7 %</p> <p>その他 1.4 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.4 %</p>

(セグメント情報)

当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	43,950,815	3,175,041	21,500	47,147,357	—	47,147,357
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,928	—	2,928	(2,928)	—
計	43,950,815	3,177,969	21,500	47,150,285	(2,928)	47,147,357
営業費用	43,459,578	2,921,571	12,516	46,393,666	(2,928)	46,390,738
営業利益	491,236	256,398	8,983	756,618	—	756,618
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	34,814,854	2,051,846	11,645	36,878,346	757,443	37,635,790
減価償却費	155,529	20,239	—	175,768	2,243	178,012
資本的支出	333,400	—	—	333,400	—	333,400

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	221.75円	1株当たり純資産額	221.65円
1株当たり当期純利益	10.85円	1株当たり当期純利益	0.41円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	9,168,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	423,292
(うち新株予約権) (千円)	—	12,540
(うち少数株主持分) (千円)	—	410,752
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,744,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	39,453,111

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	287,049	15,421
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,049	15,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,447,290	37,334,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,192,000株 平成18年8月18日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 304,000株

（重要な後発事象）

当連結会計年度

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第64期 (平成18年5月31日)		構成比 (%)	第65期 (平成19年5月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		1,981,409		3,079,744		
受取手形		733,561		691,888		
完成工事未収入金		1,291,901		1,715,651		
有価証券		9,000		—		
未成工事支出金		1,018,426		733,210		
販売用不動産		100,573		1,613,926		
材料貯蔵品		10,187		2,155		
前払費用		12,627		13,083		
繰延税金資産		38,918		96,025		
未収入金		222,586		—		
その他		13,261		192,941		
貸倒引当金		△8,900		△8,200		
流動資産合計		5,423,553	36.6	8,130,427	49.3	2,706,873
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,209,376			2,231,688		
減価償却累計額	△1,082,441	1,126,935		△1,198,523	1,033,164	
構築物	70,589			85,968		
減価償却累計額	△42,304	28,284		△57,679	28,289	
機械	—			3,179,586		
減価償却累計額	—	—		△2,916,927	262,659	
車両運搬具	142,647			117,596		
減価償却累計額	△129,410	13,236		△109,786	7,810	
工具器具・備品	67,584			1,458,088		
減価償却累計額	△61,713	5,870		△1,328,672	129,416	
土地		3,801,759		4,203,854		
有形固定資産合計		4,976,086	33.6	5,665,194	34.3	689,107

区分	第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
特許権	1,729		1,479		
ソフトウェア	2,207		408		
電話加入権	21,069		21,631		
無形固定資産合計	25,006	0.2	23,519	0.1	△1,487
3 投資その他の資産					
投資有価証券	431,890		125,297		
関係会社株式	2,858,813		2,096,357		
出資金	3,538		3,538		
従業員に対する 長期貸付金	660		1,208		
関係会社に対する 長期貸付金	548,000		5,000		
更生債権等	37,082		33,228		
差入保証金	169,991		205,848		
繰延税金資産	96,659		80,691		
その他	139,840		55,699		
貸倒引当金	△113,050		△58,400		
投資その他の資産合計	4,173,426	28.2	2,548,468	15.5	△1,624,957
固定資産合計	9,174,519	62.0	8,237,182	49.9	△937,337
III 繰延資産					
新株予約権発行費	202,058		—		
株式交付費	—		130,434		
繰延資産合計	202,058	1.4	130,434	0.8	△71,623
資産合計	14,800,131	100.0	16,498,045	100.0	1,697,913

区分	第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	1,710,262		1,729,651		
工事未払金	881,838		1,165,709		
短期借入金	2,965,549		2,050,000		
一年以内返済予定 長期借入金	324,354		470,000		
一年以内償還予定社債	160,000		160,000		
未払金	37,809		184,695		
未払費用	9,326		3,695		
未払法人税等	211,804		47,428		
未成工事受入金	664,363		455,836		
預り金	9,515		10,873		
工事損失引当金	30,100		4,900		
その他	141,929		124,017		
流動負債合計	7,146,853	48.3	6,406,809	38.8	△740,043
II 固定負債					
社債	340,000		180,000		
長期借入金	319,500		825,000		
退職給付引当金	386,359		355,485		
その他	28,480		44,359		
固定負債合計	1,074,339	7.3	1,404,844	8.5	330,505
負債合計	8,221,192	55.5	7,811,653	47.3	△409,538

区分	第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,062,935	20.7	4,079,665	24.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,200,435			3,217,165	
(2) その他資本剰余金	606,297			606,297	
資本剰余金合計		2,806,732	19.0	3,823,462	23.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	313,747			302,349	
繰越利益剰余金	388,647			468,725	
利益剰余金合計		702,394	4.7	771,075	4.7
4 自己株式		△2,539	△0.0	△2,826	△0.0
株主資本合計		6,569,522		8,671,375	2,101,853
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		9,416		2,475	
評価・換算差額等合計		9,416	0.1	2,475	△6,941
III 新株予約権		—	—	12,540	0.1
純資産合計		6,578,939	44.5	8,686,391	2,107,452
負債・純資産合計		14,800,131	100.0	16,498,045	1,697,913

(2) 損益計算書

区分	第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		第65期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高					
完成工事高	12,586,216	100.0	13,179,987	100.0	593,771
II 売上原価					
完成工事原価	11,460,171	91.1	12,312,365	93.4	852,193
完成工事総利益	1,126,044	8.9	867,622	6.6	△258,422
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬	117,524		119,239		
従業員給料手当	142,611		107,756		
退職給付引当金繰入額	7,679		3,643		
株式報酬費用	—		12,540		
法定福利費	26,880		23,903		
福利厚生費	10,490		5,286		
修繕維持費	1,813		864		
事務用品費	14,232		14,576		
通信交通費	40,131		37,236		
動力用水光熱費	9,431		7,869		
調査研究費	6,572		4,579		
広告宣伝費	9,691		3,742		
貸倒引当金繰入額	2,000		—		
交際費	17,848		5,584		
寄付金	2,487		987		
地代家賃	74,413		59,395		
減価償却費	49,043		35,916		
租税公課	43,107		41,643		
保険料	4,968		4,214		
雑費	125,399	706,328	102,030	591,006	4.5
営業利益		419,715		276,615	2.1
					△143,100

区分	第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第65期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			増減
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
IV 営業外収益							
受取利息	20,550			11,110			
受取配当金	—			88,239			
その他	30,139	50,689	0.4	39,393	138,742	1.0	88,053
V 営業外費用							
支払利息	103,123			92,574			
新株予約権発行費償却	101,029			—			
株式交付費償却額	—			110,831			
その他	40,602	244,755	1.9	38,544	241,950	1.8	△2,804
経常利益		225,650	1.8		173,407	1.3	△52,242
VI 特別利益							
固定資産売却益	—			63,151			
投資有価証券売却益	329,175			62,769			
抱合せ株式消滅差益	—			177,464			
その他	27,943	357,119	2.8	9,528	312,914	2.3	△44,204
VII 特別損失							
投資有価証券売却損	—			82,352			
投資有価証券評価損	—			174,132			
減損損失	267,328			—			
その他	48,992	316,320	2.5	26,497	282,982	2.1	△33,338
税引前当期純利益		266,448	2.1		203,339	1.5	△63,108
法人税、住民税 及び事業税	252,247			57,000			
法人税等調整額	△90,647	161,600	1.3	△14,632	42,367	0.3	△119,233
当期純利益		104,848	0.8		160,972	1.2	56,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (千円)	1,150,000	287,500	606,297	336,543	299,253	△1,970	2,677,623	
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使による新 株の発行	1,912,935	1,912,935					3,825,870	
剰余金の配当					△38,250		△38,250	
積立金の取崩し(注)				△22,795	22,795		—	
当期純利益					104,848		104,848	
自己株式の取得						△568	△568	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,912,935	1,912,935	—	△22,795	89,394	△568	3,891,899	
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	△2,539	6,569,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	95,071	95,071	—	2,772,694
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新 株の発行				3,825,870
剰余金の配当				△38,250
積立金の取崩し(注)				—
当期純利益				104,848
自己株式の取得				△568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△85,654	△85,654	—	△85,654
事業年度中の変動額合計 (千円)	△85,654	△85,654	—	3,806,244
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416	—	6,578,939

(注) 積立金の取崩しは、租税特別措置法に基づくものであります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	△2,539	6,569,522	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,016,730	1,016,730					2,033,460	
剰余金の配当					△92,292		△92,292	
積立金の取崩し(注)				△11,397	11,397		—	
当期純利益					160,972		160,972	
自己株式の取得						△287	△287	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,016,730	1,016,730	—	△11,397	80,078	△287	2,101,853	
平成19年5月31日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	302,349	468,725	△2,826	8,671,375	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416	—	6,578,939
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,033,460
剰余金の配当				△92,292
積立金の取崩し(注)				—
当期純利益				160,972
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6,941	△6,941	12,540	5,598
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,941	△6,941	12,540	2,107,452
平成19年5月31日残高 (千円)	2,475	2,475	12,540	8,686,391

(注) 積立金の取崩しは、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

	第64期	第65期
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年</p>	<p>有形固定資産 本社ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年</p>
2 繰延資産の処理方法	<p>新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を適用しております。 また、新株予約権発行費は、これまで旧商法施行規則第38条第2項で新株発行費の規定を準用する形で規定されていたため、当中間会計期間では新株発行費として表示しております。</p>	<p>株式交付費 3年で、定額法により償却しております。</p> <p>(表示方法の変更) 「新株予約権発行費」(101,029千円)は、当期より当期に発生した増資に伴う「株式交付費」に含めて表示しております。 また、「新株予約権発行費償却」につきましては、当期より「株式交付費償却額」として表示しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,636,013千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,371,601千円であります。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が177,464千円増加しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、株式報酬費用12,540千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,119千円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期は区分掲記しておりました流動資産「未収入金」(当期125,442千円)につきましては、資産総額の100分の1以下であるため、当期は流動資産「その他」に含めて表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高 388,919千円

(損益計算書関係)

第64期		第65期		
1	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費	6,572 千円	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費	4,579 千円
2	関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息	17,990 千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金	87,116 千円
	その他	6,000 千円		
3	—————		3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物	57,012 千円
			機械・工具	6,138

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計関係)

第64期		第65期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	156,089 (千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,616 (千円)
減損損失	108,000	減損損失	29,626
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,417	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,654
工事損失引当金	12,160	工事損失引当金	1,979
その他	40,968	有価証券評価損否認額	70,349
繰延税金資産合計	354,635	繰越欠損金	80,170
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,383	繰延税金負債	49,946
固定資産圧縮積立金	△212,674	繰延税金資産合計	383,343
繰延税金負債合計	△219,057	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	135,578	その他有価証券評価差額金	△1,678
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
交際費等損金不算入項目	10.0 %	交際費等損金不算入項目	20.4 %
住民税均等割額	11.0 %	受取配当金益金不算入項目	△14.5 %
その他	△0.8 %	抱合せ株式消滅差益	△35.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6 %	住民税均等割額	15.5 %
		その他	△2.8 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7 %

(1株当たり情報)

第64期		第65期	
1株当たり純資産額	213.85円	1株当たり純資産額	219.85円
1株当たり当期純利益	3.96円	1株当たり当期純利益	4.31円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期	第65期
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	8,686,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,540
(うち新株予約権) (千円)	—	12,540
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,673,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	39,453,111

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期	第65期
当期純利益 (千円)	104,848	160,972
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,848	160,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,447,290	37,334,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000 株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,192,000 株 平成18年8月18日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 304,000 株

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 19 年 8 月 24 日予定)

①任期満了により再任取締役候補

取 締 役	桐野誠和	(現 代表取締役会長兼社長)
取 締 役	上原範康	(現 専務取締役東京本社担当)
取 締 役	川上耕司	(現 専務取締役統轄本部長)
取 締 役	岩崎 篤	(現 専務取締役P C工事本部長)
取 締 役	和田博文	(現 専務取締役総務本部長)
社外取締役	清塚 徳	

②新任取締役候補

	ワン イ ユエ
社外取締役	汪 怡岳

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 取締役候補者である、清塚 徳、汪 怡岳の両氏は、
 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役であります。

③退任予定取締役

取 締 役	木村勝彦	(国際エンジニアリング株式会社顧問就任予定)
社外取締役	齋藤正継	